

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,622	△59.3	△5,863	—	△5,104	—	△4,079	—
21年3月期第1四半期	53,064	—	6,671	—	8,477	—	4,842	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△31.72	—
21年3月期第1四半期	37.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	229,566	175,534	75.9	1,355.23
21年3月期	240,350	177,712	73.4	1,372.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 174,287百万円 21年3月期 176,533百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	48,000	△54.6	△10,000	—	△9,300	—	△7,900	—	△61.43
通期	110,000	△38.6	△15,000	—	△14,300	—	△11,500	—	△89.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 133,856,903株 21年3月期 133,856,903株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 5,253,562株 21年3月期 5,252,712株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 128,603,846株 21年3月期第1四半期 128,607,186株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、平成21年5月18日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	△65.3	△5,200	—	△5,200	—	△3,200	—	△24.88
通期	60,000	△46.7	△7,200	—	△7,200	—	△4,500	—	△34.99

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、前期の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が全世界的に継続しました。国内では引き続き輸出や設備投資の減少などにより経済が後退しました。海外では、先進国での経済の後退に加え、中国をはじめとした新興国でも経済が減速基調となりました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野へ展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、外部環境の変化により既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから国内外各地域で売上高が減少し、当第1四半期の連結売上高は216億2千2百万円（前年同期は530億6千4百万円）となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の削減に努めました。しかしながら、売上高が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて21.5ポイント上昇し89.1%となりました。

販売費および一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べ23億8百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は18.2ポイント上昇し38.1%となりました。

これらの結果、営業損失は58億6千3百万円（前年同期は66億7千1百万円の営業利益）となりました。

営業外損益は主に為替差益などにより7億5千8百万円の収入となり、経常損失は51億4百万円（前年同期は84億7千7百万円の経常利益）となりました。

特別損益は主に一時帰休費用などにより3億3百万円の損失となり、四半期純損失は40億7千9百万円（前年同期は48億4千2百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて107億8千3百万円減少の2,295億6千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて86億5百万円減少の540億3千1百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加しましたが、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて21億7千8百万円減少の1,755億3千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、本日（平成21年8月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,597	64,130
受取手形及び売掛金	26,662	36,808
商品及び製品	11,995	12,510
仕掛品	4,762	4,421
原材料及び貯蔵品	9,971	10,204
その他	7,198	7,525
貸倒引当金	△233	△233
流動資産合計	122,955	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,658	27,377
機械装置及び運搬具（純額）	39,413	37,578
その他（純額）	18,333	20,045
有形固定資産合計	85,405	85,001
無形固定資産		
のれん	7,588	8,269
その他	1,193	1,140
無形固定資産合計	8,782	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661	4,280
その他	8,191	6,717
貸倒引当金	△429	△427
投資その他の資産合計	12,423	10,570
固定資産合計	106,611	104,982
資産合計	229,566	240,350

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,076	20,423
未払法人税等	234	363
賞与引当金	1,273	1,716
その他	9,729	11,337
流動負債合計	25,313	33,841
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,466	4,322
役員退職慰労引当金	125	125
製品保証引当金	118	118
負ののれん	162	324
その他	3,846	3,906
固定負債合計	28,718	28,796
負債合計	54,031	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	109,890	114,998
自己株式	△11,352	△11,351
株主資本合計	177,486	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	144
為替換算調整勘定	△3,564	△6,205
評価・換算差額等合計	△3,198	△6,061
少数株主持分	1,247	1,179
純資産合計	175,534	177,712
負債純資産合計	229,566	240,350

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	53,064	21,622
売上原価	35,854	19,256
売上総利益	17,209	2,365
販売費及び一般管理費	10,538	8,229
営業利益又は営業損失(△)	6,671	△5,863
営業外収益		
受取利息	165	39
為替差益	1,369	427
負ののれん償却額	162	162
持分法による投資利益	—	1
その他	266	317
営業外収益合計	1,963	948
営業外費用		
支払利息	17	100
持分法による投資損失	29	—
その他	110	89
営業外費用合計	157	189
経常利益又は経常損失(△)	8,477	△5,104
特別利益		
固定資産売却益	31	0
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	6
特別利益合計	31	8
特別損失		
固定資産除売却損	60	42
一時帰休費用	—	269
特別損失合計	60	311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,448	△5,408
法人税、住民税及び事業税	3,320	78
法人税等調整額	247	△1,380
法人税等合計	3,568	△1,302
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,842	△4,079

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 【その他の情報】

(1) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(国内普通社債の発行)	
平成20年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月30日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。	
(1) 銘柄	第4回無担保社債
(2) 発行総額	10,000百万円
(3) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(4) 利率	1.35%
(5) 償還期間	5年
(6) 償還方法	平成26年7月30日に一括償還する。 買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことが出来る。
(7) 払込期日	平成21年7月30日
(8) 資金使途	設備投資資金、運転資金及び関係会社に対する投資資金

(2) (参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期第1四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

平成22年3月期第1四半期の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当該個別業績の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,755	△70.3	△3,246	—	△2,907	—	△1,900	—
21年3月期第1四半期	36,154	—	5,121	—	6,772	—	4,054	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	△14	78	—	—
21年3月期第1四半期	31	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第1四半期	212,984		173,968		81.7		1,352	72
21年3月期	222,076		176,677		79.6		1,373	77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 173,968百万円 21年3月期 176,677百万円